

賛助会員だより

西日本電信電話株式会社

地域創生クラウドにより、 「安心」を確保し メンテナンス稼働から解放 ～龍谷大学への導入～

龍谷大学様が社会貢献と社会課題解決に向けた取組みを推進するため、NTT西日本と連携し「地域創生クラウド」を大学として全国ではじめて導入しました。地域創生クラウドは京都のデータセンターに設置されたインフラを利用して構築。実際に龍谷大学様にデータセンターを見学いただき、セキュリティの高さに安心いただきました。NTT西日本が提案したクラウドを利用することにより、学内の業務効率化にとどまらない、新しい取組みの推進や地域活性をめざしています。



プロフィール

寛永16年（1639年）、西本願寺に設けられた教育施設「学寮」をルーツとする歴史ある総合大学です。2020年には先端理工学部を開設。

■地域創生クラウドでなければ、オンプレミスを選択していた

本多様 計画当初は正直、クラウドといってもどこまでやれるのかについては、見当が付きませんでした。しかし、他大学の事情をヒアリングする中で、すでにクラウドを導入されていて、システムの基幹部分をクラウド化しているという話も耳にしました。そこで、大学の重要な情報だからと

いって、オンプレミスで確保することは、必ずしも常識的ではないのでは、という認識になりました。地域創生クラウドの導入を検討するにあたり、京都のデータセンターへ見学に行きました。データセンターの所在も分かり、セキュリティの堅牢さも実感できたので十分に信頼できると考え検討を始めました。

さらに、クラウド化へ足を踏み出した原因は、2018年に関西地方を襲った一連の災害にあります。大阪府北部地震で公共交通に障害があったり、建物が崩れるなどし、台風でもかなりの被害が起きました。例えば、もしも鴨川があふれてキャンパスが浸水した場合、本学も被害が全く及ばないわけではありません。BCPという考え方からデータを守るという趣旨で、クラウドを使わざるを得ないのではという考えに至りました。

丹羽様 京都データセンターの話がありましたが、本学が一番欲しかったのは、「安全」ではなく「安心」でした。パブリッククラウドではなく、プライベートクラウドでもなく、ローカルクラウドを選んだわけです。クラウド化を検討してきましたが、「地域創生クラウド」でなければ、オンプレミスを選んでいました。

本学は拠点ごとにサーバーを学内に置いており、一番大変なのがサーバーのメンテナンスです。それを気にしなくてよいということがクラウド化の利点と言えます。

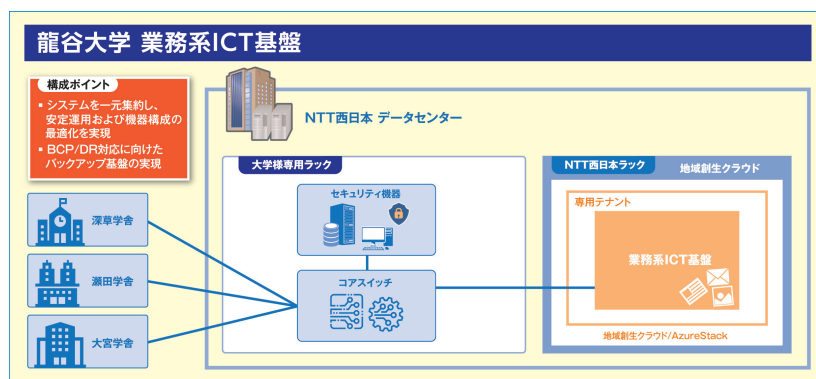
■クラウドサービス利用により業務運用にも変化

丹羽様 データの管理という観点だけでなく、様々なクラウドサービスを活用して、大学運営に役立てたいという声はもともとありました。Office365のMicrosoft Teams*などもその一つです。新しいコミュニケーション手段を使うには、データのセキュリティの担保が必須。安全より安心がないと不安というのはシステム導入にはつきものです。そこで、セキュリティを担保するために多要素認証を導入し、端末へのログインに生体



情報メディアセンター

事務部長 屋山 新様 センター長 本多 滝夫様 事務部次長 業務改善推進室次長 中川 昭文様 丹羽 奈緒子様



認証を導入しました。入口を確保して、あとはデータの暗号化の仕組みを導入。システムが完成すればデータの暗号化、アカウントのセキュリティの担保ができるので、パブリッククラウドのSaaSの利用でも、セキュリティが担保できるところまではできているはずです。あとは使う人が、そこから安心を見出していただければと考えています。

中川様 地域創生クラウドという大きなプロジェクトは産声を上げたばかりですが、実際の学内で開かれる会議ではクラウドサービスが有効に機能しています。例えば、会議を行うとき、今までは紙に刷った分厚い資料を提示していましたが、ペーパーレスになりました。ひとりが見ている資料を画面共有することでスムーズな会議進行ができます。業務改善推進室という働き方改革を主導する

部署の会議においては、テストケースとして学内と出張者の間でWEB会議が可能かどうかの検証を行い、手ごたえを得ています。

■高次元のセキュリティが叶える 地域創生の新しい形

屋山様 使い始めて1カ月ですが、すでに地方入試で使ってみたいという声も上がっています。地方入試は最大級のセキュリティが要求されます。セキュリティの高いクラウドサービスを介して、多様な使い方をしていけばより利用促進につながり、導入して良かったと実感がわくのではないのでしょうか。大学業界は少子化の波にさらされながら学校の規模を問わず、セキュリティの高い情報共有やデータ管理が求められています。例えばそこを共同利用、共通化、共有化にシフトさせなければなりませんし、できればそういう動きを作りたい、あるいはNTT西日本に作ってもらいたいと考えます。まさに、情報の基本になるインフラの整備、特に地域創生クラウドは、業種関係なしに共同化できる領域があるので

はないのでしょうか。サーバーの監視、セキュリティなど、共有化できるキーワードがあるので、大学を中心とした地域のつながりを構築できればと考えています。

問い合わせ先

西日本電信電話株式会社
アドバンストソリューション営業部
TEL: 06-6136-3142
E-mail: ms-ntt@west.ntt.co.jp

URL: <https://www.ntt-west.co.jp/solution/>

- ・電話番号をお確かめのうえ、お間違いのないようお願いいたします。
- ・サービス導入効果は、ご利用者さまの声に基づくものであり、お客さまのご利用状況により、効果は異なります。
- ・本機能はセキュリティに対する全ての脅威への対応を保証するものではありません。
- ・記載の内容は、2019年12月時点のものです。

※Microsoft Office 365、Microsoft Teamsは、米国Microsoft Corporationの、米国およびその他の国における登録商標または商標です。